



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東  
 コード番号 7181 URL https://www.jp-life.japanpost.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 植平 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 西沢 輝幸 (TEL) 03(3477)2325  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月17日 配当支払開始予定日 2019年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,916,655	△0.5	264,870	△14.3	120,480	15.3
2018年3月期	7,952,951	△8.2	309,233	10.5	104,487	17.9

(注) 包括利益 2019年3月期 172,795百万円(△7.0%) 2018年3月期 185,868百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	200.86	—	5.8	0.4	3.3
2018年3月期	174.21	—	5.4	0.4	3.9

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,905,017	2,135,137	2.9	3,559.70
2018年3月期	76,831,261	2,003,126	2.6	3,339.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,135,137百万円 2018年3月期 2,003,126百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,691,710	2,653,004	57,909	917,708
2018年3月期	△2,398,486	1,967,525	△36,620	898,504

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	40,800	39.0	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	43,200	35.8	2.1
2020年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		46.0	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 68円00銭 特別配当 4円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,180,000	△9.3	190,000	△28.3	93,000	△22.8	165.12

(注) 当社は2019年4月4日開催の取締役会における決議に基づき、2019年4月8日に自己株式を取得いたしました。また、2019年5月15日開催の取締役会における決議に基づき、2019年5月31日に自己株式の消却を実施する予定であります。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	600,000,000株	2018年3月期	600,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	191,400株	2018年3月期	198,100株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	599,808,142株	2018年3月期	599,793,400株

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2019年3月期191,400株、2018年3月期198,100株）であります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託（BBT）が保有する自己株式の期中平均株式数（2019年3月期191,857株、2018年3月期206,599株）を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,916,654	△0.5	265,143	△14.2	120,958	16.0
2018年3月期	7,952,949	△8.2	308,845	10.6	104,309	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	201.66	—
2018年3月期	173.91	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,904,576	2,132,564	2.9	3,555.41
2018年3月期	76,832,508	1,999,608	2.6	3,333.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,132,564百万円 2018年3月期 1,999,608百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入 3 兆 9,599 億円（前期比 6.5% 減）、資産運用収益 1 兆 2,044 億円（同 6.2% 減）、その他経常収益 2 兆 7,522 億円（同 13.2% 増）を合計した結果、7 兆 9,166 億円（同 0.5% 減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金 6 兆 8,688 億円（同 0.3% 減）、資産運用費用 1,460 億円（同 37.6% 増）、事業費 5,198 億円（同 2.6% 減）、その他経常費用 1,170 億円（同 2.5% 増）等を合計した結果、7 兆 6,517 億円（同 0.1% 増）となりました。

この結果、経常利益は 2,648 億円（同 14.3% 減）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 1,204 億円（同 15.3% 増）となりました。

#### ② 当期の財政状態の概況（資産、負債及び純資産の概況）

当連結会計年度末の総資産は 73 兆 9,050 億円（前連結会計年度末比 3.8% 減）となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が 58 兆 4,515 億円（同 2.8% 減）、貸付金が 6 兆 7,860 億円（同 11.0% 減）、金銭の信託が 2 兆 7,875 億円（同 1.0% 減）であります。

負債の部合計は、71 兆 7,698 億円（同 4.1% 減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は 67 兆 937 億円（同 4.1% 減）であります。

純資産の部合計は、2 兆 1,351 億円（同 6.6% 増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、4,566 億円（同 13.1% 増）となりました。

#### ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 2,932 億円支出増の 2 兆 6,917 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 6,854 億円収入増の 2 兆 6,530 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 945 億円収入増の 579 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から 192 億円増加し、9,177 億円となりました。

### (2) 今後の見通し

次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、経常収益 7 兆 1,800 億円、経常利益 1,900 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 930 億円を見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行っております。

具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために活用してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

2019年3月期の期末配当につきましては、本日の取締役会において、1株当たり68円の普通配当に加え、2019年3月期の業績を踏まえ、1株当たり4円の特別配当を実施すると決定いたしました。これにより、1株当たり配当金は72円となります。

2020年3月期の剰余金の配当につきましては、普通配当を1株につき8円増配し、1株当たり76円とする予定です。

当社はこれまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、2020年3月期から、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたします。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、調査及び事前検討を行っており、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の動向等を踏まえて決定する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	898,504	917,708
コールローン	265,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,792,202
買入金銭債権	176,069	354,958
金銭の信託	2,814,873	2,787,555
有価証券	60,130,909	58,451,581
貸付金	7,627,147	6,786,074
有形固定資産	100,915	108,422
土地	43,066	48,008
建物	32,888	43,246
リース資産	2,194	2,313
建設仮勘定	8,149	25
その他の有形固定資産	14,617	14,827
無形固定資産	163,265	153,271
ソフトウェア	163,246	153,252
その他の無形固定資産	19	18
代理店貸	33,715	21,960
再保険貸	3,227	3,872
その他資産	368,020	355,776
繰延税金資産	954,085	1,022,091
貸倒引当金	△695	△459
資産の部合計	76,831,261	73,905,017
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	69,948,383	67,093,751
支払備金	548,196	519,568
責任準備金	67,777,297	65,060,549
契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
再保険借	6,033	6,470
社債	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,422,810
その他負債	229,514	183,889
退職給付に係る負債	63,739	65,262
役員株式給付引当金	172	203
特別法上の準備金	916,743	897,492
価格変動準備金	916,743	897,492
負債の部合計	74,828,135	71,769,880
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	595,846	675,526
自己株式	△466	△450
株主資本合計	1,595,424	1,675,120
その他有価証券評価差額金	403,913	456,694
繰延ヘッジ損益	32	33
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,289
その他の包括利益累計額合計	407,701	460,017
純資産の部合計	2,003,126	2,135,137
負債及び純資産の部合計	76,831,261	73,905,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	7,952,951	7,916,655
保険料等収入	4,236,461	3,959,928
資産運用収益	1,284,529	1,204,428
利息及び配当金等収入	1,152,306	1,085,969
金銭の信託運用益	95,189	78,902
有価証券売却益	36,468	38,981
有価証券償還益	53	395
為替差益	284	—
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	226	165
その他経常収益	2,431,960	2,752,298
支払備金戻入額	29,180	28,628
責任準備金戻入額	2,397,936	2,716,748
その他の経常収益	4,843	6,921
経常費用	7,643,717	7,651,785
保険金等支払金	6,890,020	6,868,893
保険金	5,625,043	5,489,510
年金	394,681	400,623
給付金	68,686	87,452
解約返戻金	545,281	645,211
その他返戻金	235,529	222,902
再保険料	20,796	23,193
責任準備金等繰入額	7	7
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	106,074	146,005
支払利息	1,450	1,064
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券償還損	5,964	4,762
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
貸倒引当金繰入額	1	—
その他運用費用	2,623	3,417
事業費	533,461	519,840
その他経常費用	114,154	117,038
経常利益	309,233	264,870
特別利益	86,053	19,251
固定資産等処分益	86,053	—
価格変動準備金戻入額	—	19,251
特別損失	130,372	1,709
固定資産等処分損	337	620
減損損失	2,003	1,088
価格変動準備金繰入額	128,031	—
契約者配当準備金繰入額	117,792	111,806
税金等調整前当期純利益	147,122	170,605
法人税及び住民税等	176,428	139,586
法人税等調整額	△133,793	△89,461
法人税等合計	42,634	50,125
当期純利益	104,487	120,480
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	104,487	120,480

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	104,487	120,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,009	52,780
繰延ヘッジ損益	△17	0
退職給付に係る調整額	△611	△466
その他の包括利益合計	81,380	52,315
包括利益	185,868	172,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,868	172,795
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,487		104,487
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,487
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,009	△17	△611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△17	△611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424
当期変動額					
剰余金の配当			△40,800		△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,480		120,480
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,680	15	79,695
当期末残高	500,000	500,044	675,526	△450	1,675,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当期変動額					
剰余金の配当					△40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,480
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,780	0	△466	52,315	52,315
当期変動額合計	52,780	0	△466	52,315	132,011
当期末残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,122	170,605
減価償却費	61,321	58,076
減損損失	2,003	1,088
支払備金の増減額 (△は減少)	△29,180	△28,628
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,397,936	△2,716,748
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	117,792	111,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,554	1,522
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	96	30
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	128,031	△19,251
利息及び配当金等収入	△1,152,306	△1,085,969
有価証券関係損益 (△は益)	35,175	27,640
支払利息	1,450	1,064
為替差損益 (△は益)	△284	1,124
有形固定資産関係損益 (△は益)	△85,747	394
代理店貸の増減額 (△は増加)	17,173	11,754
再保険貸の増減額 (△は増加)	△933	△645
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	37,643	3,775
再保険借の増減額 (△は減少)	1,259	436
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	4,810	6,616
その他	△63,709	△2,744
小計	△3,174,619	△3,458,277
利息及び配当金等の受取額	1,178,908	1,170,197
利息の支払額	△1,567	△863
契約者配当金の支払額	△267,178	△220,769
法人税等の支払額	△134,029	△181,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,486	△2,691,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コールローンの取得による支出	△8,090,000	△8,535,000
コールローンの償還による収入	7,975,000	8,650,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	224,499	504,020
買入金銭債権の取得による支出	△429,999	△1,319,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	281,242	1,141,145
金銭の信託の増加による支出	△495,300	△380,229
金銭の信託の減少による収入	30,000	352,235
有価証券の取得による支出	△5,116,144	△3,946,108
有価証券の売却・償還による収入	8,298,957	5,761,118
貸付けによる支出	△911,162	△890,808
貸付金の回収による収入	1,344,889	1,731,605
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△1,225,519	△240,736
その他	△588	△111,644
<b>資産運用活動計</b>	<b>1,885,875</b>	<b>2,715,597</b>
(営業活動及び資産運用活動計)	△512,611	23,887
有形固定資産の取得による支出	△6,332	△27,026
有形固定資産の売却による収入	115,849	6
無形固定資産の取得による支出	△27,107	△35,297
その他	△759	△275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,967,525</b>	<b>2,653,004</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△636	△698
社債の発行による収入	—	99,398
配当金の支払額	△35,984	△40,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,620</b>	<b>57,909</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△467,581	19,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,086	898,504
現金及び現金同等物の期末残高	898,504	917,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失についての記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,339.65	3,559.70
1株当たり当期純利益	174.21	200.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	104,487	120,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	104,487	120,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,793	599,808

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,003,126	2,135,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,003,126	2,135,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	599,801	599,808

4. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度206,599株、当連結会計年度191,857株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末198,100株、当連結会計年度末191,400株であります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。

## 1. 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、株主還元強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |  |   |
|--|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数   | 50,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.3%) |
| ③ 株式の取得価額の総額   | 1,000億円(上限)                                     |
| ④ 取得期間   | 2019年4月8日から2019年4月12日まで                         |
| ⑤ 取得の方法  | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け        |
| ⑥ その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。 |   |

## 2. 自己株式取得の実施内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                   |
| (2) 取得した株式の総数 | 37,411,100株                              |
| (3) 取得価額の総額   | 99,999,870,300円                          |
| (4) 取得日       | 2019年4月8日                                |
| (5) 取得の方法     | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

## (自己株式の消却)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| 2. 消却する株式の数  | 37,400,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.2%) |
| 3. 消却予定日     | 2019年5月31日                              |

## (参考)

消却後の発行済株式総数	562,600,000株
-------------	--------------